

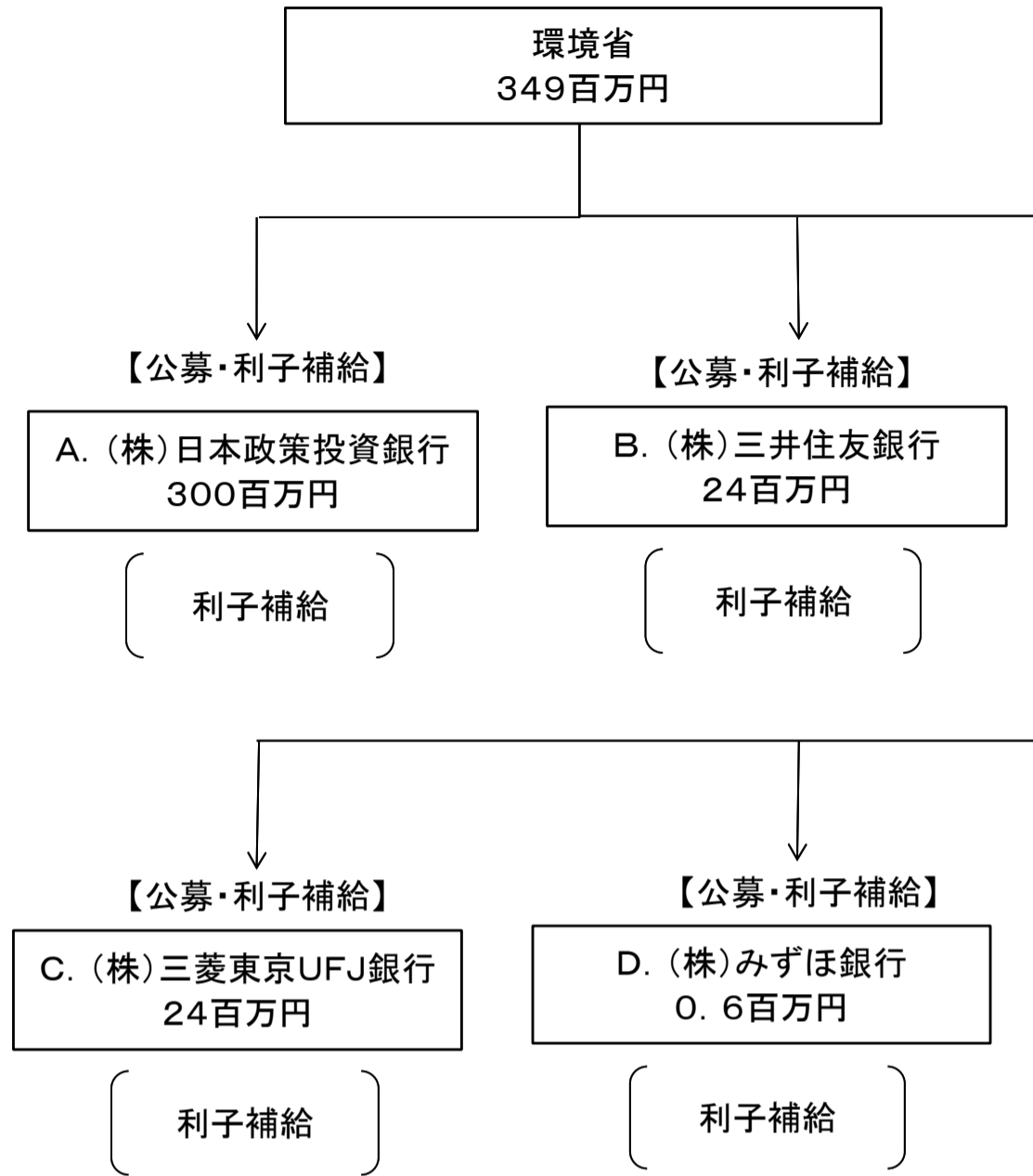
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号 ハ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第 8号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境配慮型経営に積極的に取り組む企業について環境格付を通じて金利を優遇する融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、引いては温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下「環境格付融資」)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	236	350	1,000	800		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	236	350	1000	800		
	執行額	155	301	349				
	執行率(%)	65.7%	86.0%	34.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23/24年度)	
	融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。CO2削減見込みについては下欄参照。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	利子補給事業参加金融機関数		活動実績 (当初見込み)	行	1	2	4	-
					1	(2)	(5)	11
単位当たりコスト	1,142円/t-CO2/年		算出根拠	平成23年度の執行額(349百万円)に対して、平成23年度に削減されると見込まれるCO2排出量は305,485t-CO2。5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としているため、毎年平均1%の削減がなされると見込まれる。また、CO2排出原単位の分母は一定と仮定している。 349百万円 ÷ 305,485t-CO2 ≒ 1,142円/t-CO2/年				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	800						
	計	800						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い環境格付に率先して取り組む金融機関に対して利子補給を行うことにより、環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。 ・23年度は上半期の申請が少なかったが、24年度は既参加行からの案件の増加及び参加行数の増加が見込まれる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の採択に当たっては、公募要領に基づく要件及び評価基準に即して適正な審査を行った。さらに、金融機関が補助事業者として補助金執行上の責任を有するため、融資先との間に入って厳格に審査やフォローを行っている。 ・支出先及び使途については、年2回提出される実績報告書等で確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・1%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、確実なCO2排出削減を図っている。 ・本事業により、金融機関の「環境格付融資」が整備され、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、環境対策に積極的に取り組もうとする企業の環境配慮型経営が促進されていると考えられる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業(経済産業省)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業では、質の高い環境格付融資を広く普及させることを目的としており、日本政策投資銀行及び都市銀行まで環境格付の普及が進んだため、今後は地方銀行も含めた更なる裾野の拡大を目指すことが必要である。(今年度は年度当初から、地銀6行の参加が見込まれる。)</p> <p>○23年度の財務省による予算執行調査においても、今後更に地方銀行や信用金庫に制度を利用してもらいべきとの指摘を受けたところ。このため、今後は、以下の改善策を通じて制度を利用する金融機関の裾野の拡大を目指し、執行状況の一層の改善を見込む。</p> <p>①中小企業の環境マネジメントシステムである「エコアクション21」と連携を図ることにより、中小企業等を融資先とする場合に利用しやすい環境格付審査基準をメニューとして拡充する。</p> <p>②CO2排出量の算定が困難な中小企業等については、温暖化対策促進法による報告書作成支援ツールなどの利用を促す。</p> <p>③「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の枠組みを活用して、地域金融機関への普及促進を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	322

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)日本政策投資銀行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給	300			
計		300	計		0
B. (株)三井住友銀行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給	24			
計		24	計		0
C. (株)三菱東京UFJ銀行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給	24			
計		24	計		0
D. (株)みずほ銀行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策投資銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	300		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	24		

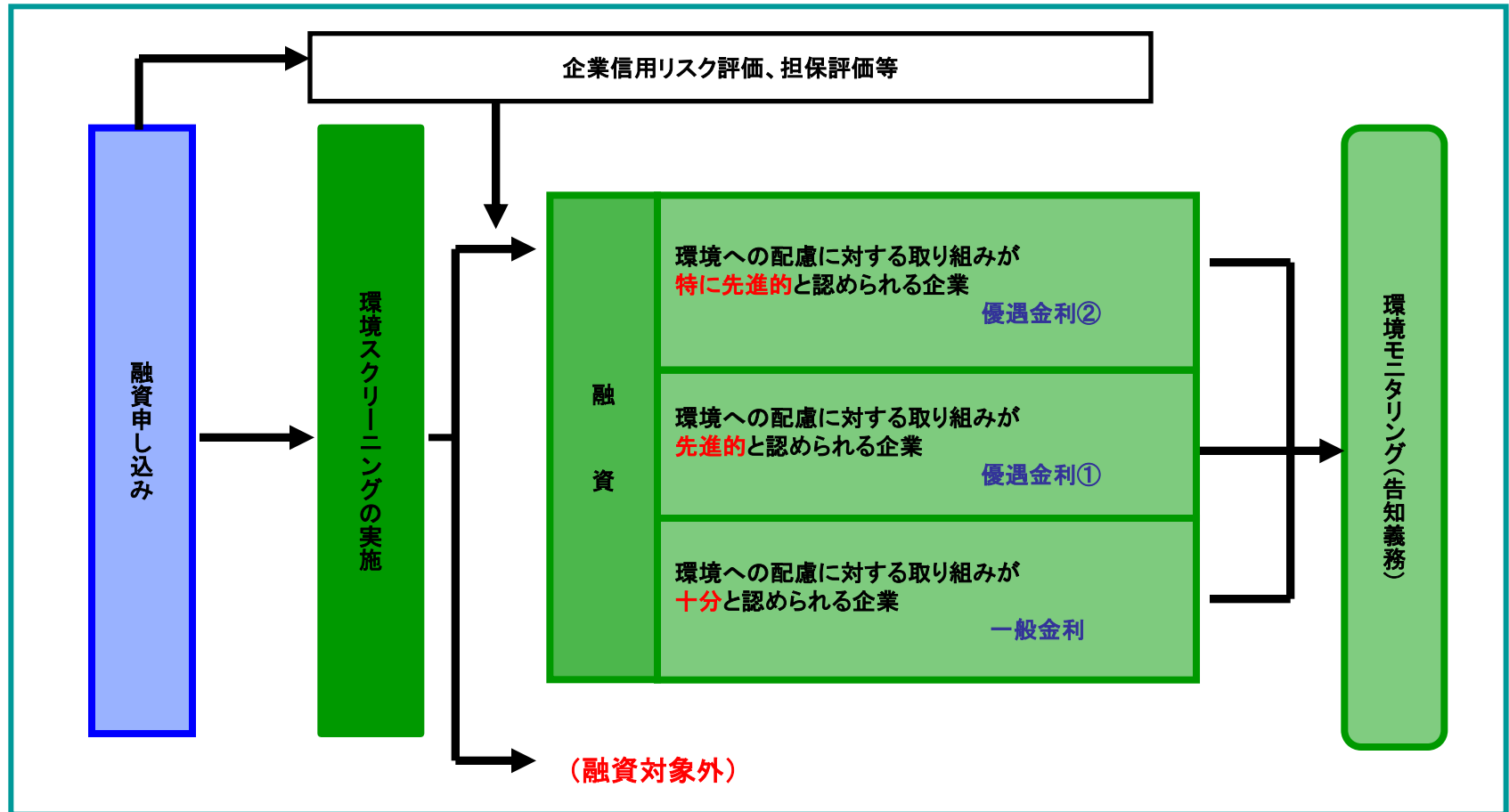
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱東京UFJ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	24		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	0.6		

環境格付融資の概要



融資対象

地球温暖化対策

利子補給誓約条件

融資を受けた年から5ヶ年以内に
「5%以上のCO2排出削減」を達成

利子補給

融資残高に対して年1%を限度として利子補給を行います。

(金利※ - 1%)で融資が受けられます。

※環境スクリーニングにより決定された優遇金利②・
優遇金利①・一般金利

環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 執行額推移及び改善策

